



携帯、PCで通訳実験

県、全国初

外国人と接する
教師や医師ら 負担解消へ支援

日常的に地域の外国人と接する教師や役場の職員、医師らを支援するため、県は携帯電話やパソコンを利用した通訳の実験に本年度中に着手する。地方自治体

が通信機器を使って通訳事業に取り組むのは全国初。現場に通訳が行く必要がないため、通訳の負担が少なく、交通費もかからないメリットがある。

県国際課によると携帯による通訳実験は、通訳を利用したい教師や職員から事

前に電話で依頼を受けたコールセンターが、登録済みのボランティアの中から日程の合う人を選択し連絡。当日は貸与された携帯電話を使ってボランティアが、日本人と外国人の会話を聞きながら通訳する。

実験はモデル地域を指定し、携帯電話を市町村役場、学校、自治会、通訳に配備する。コールセンターはNPO法人や県国際課が担当して、通訳との日程調整に当たる。

医療現場の通訳実験では、病院と通訳をインターネットでつなぎ、医療通訳が小型カメラでとらえた患者の表情をパソコンで見ながら通訳を行う。県は二〇〇五年度から医療通訳の養

成に取り組んでおり、現在、ポルトガル語や中国語など六カ国語、計五十七人が活躍している。

県国際課は「通訳が少ない地方で、負担をかけずに通訳するシステムを考えた」と話している。